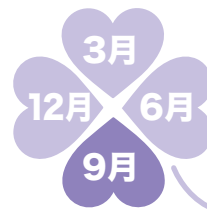


議 会 だ よ り

# 筑紫野

今回の定例会



11/1  
2023  
No.202

10万市民に議会を

聴く 見る 動く チーム議会

筑紫野市・太宰府市合同総合防災訓練



## 目次

- 決算審査 . . . . . 2
- 委員会報告 . . . . . 6
- 一般質問 . . . . . 10
- 議会報告会・意見交換会 . . . 18



福岡県筑紫野市議会



# 新型コロナウイルス感染症 主な関連事業

令和4年度は新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策に係る関連事業として23億8135万円支出しております。

**家計応援・キャッシュレス決済 普及促進事業 1億6822万円**

・家計応援と地場経済活性化のため、市内対象店舗におけるキャッシュレス決済にプレミアムポイントを付与

**次世代育成お米券支給事業 2億4492万円**

・市独自の支援策として0歳から22歳までの市民にお米券を支給

**住民税非課税世帯等への緊急支援給付金支給事業 5億3174万円**

・家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり5万円を給付

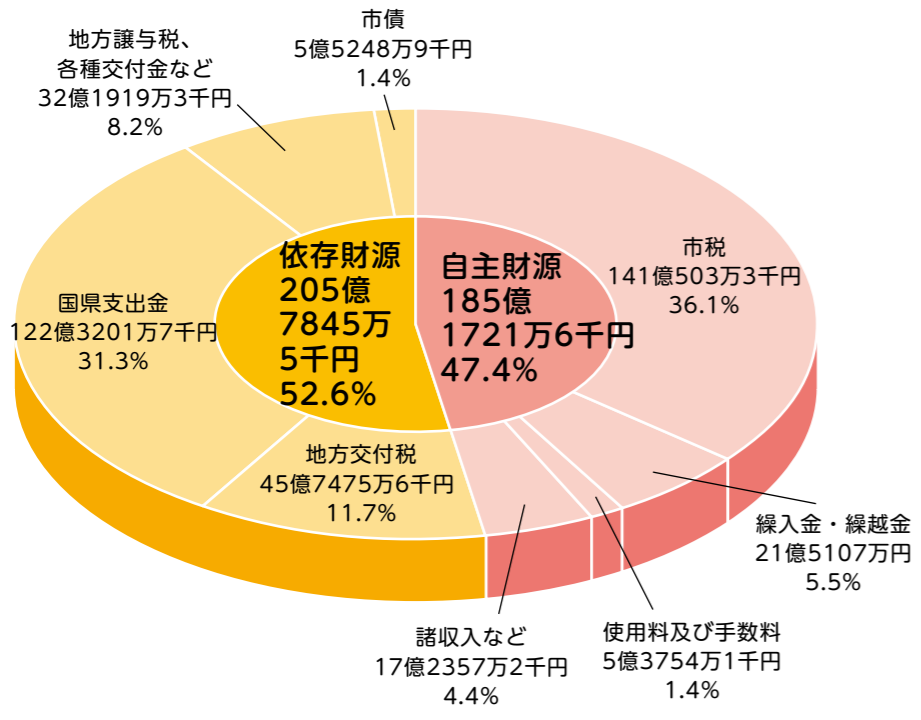
**出産・子育て伴走型応援事業 9981万円**

・安心して出産・子育てができるよう、相談支援を充実し、妊娠届出後に5万円、出生届出後に新生児1人あたり5万円を現金給付

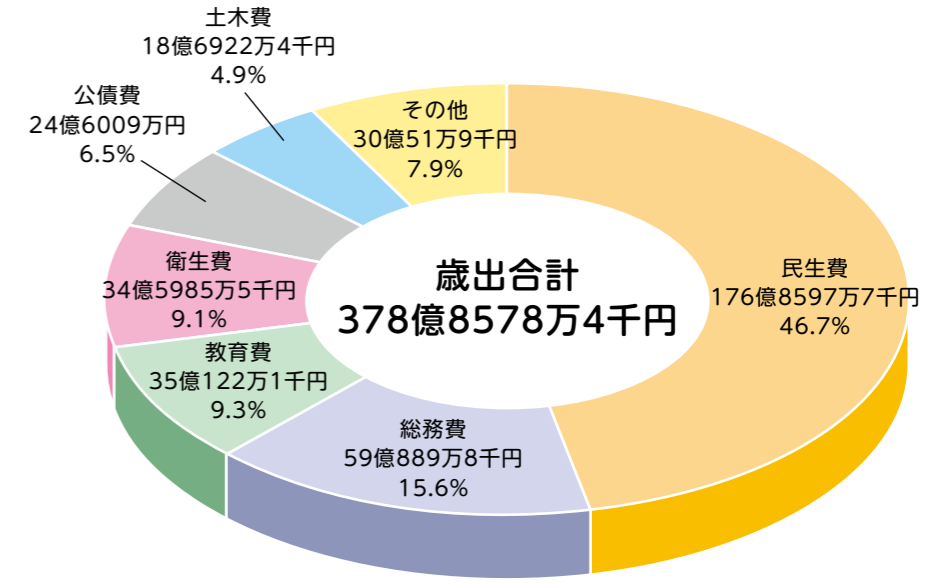
**中小企業等物価高騰対策事業 5599万円**

・電力・ガスの価格高騰の影響を受ける中小企業等に対し、支援金を支給

**一般会計 歳入 390億9567万円**



**一般会計 歳出 378億8578万円**



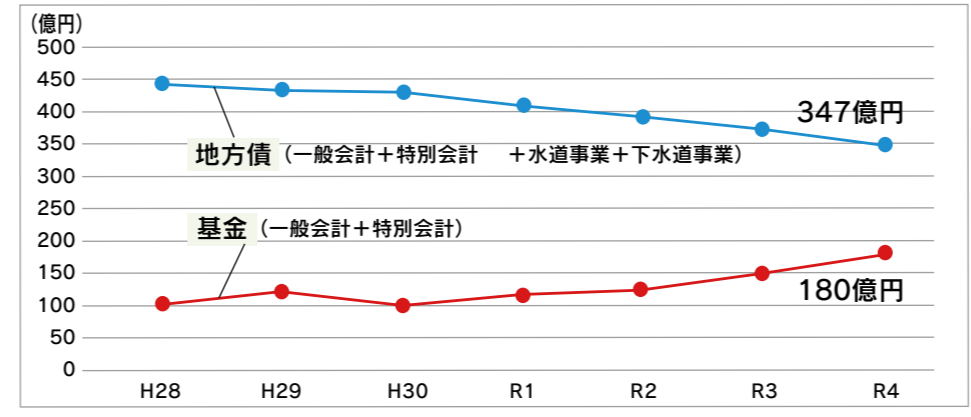
## 各会計の決算額は？

※万円未満は切り捨て

|      | 歳入 (収入)    | 前年比 | 歳出 (支出)    | 前年比 |
|------|------------|-----|------------|-----|
| 一般会計 | 390億9567万円 | 減   | 378億8578万円 | 減   |
| 特別会計 | 200億7990万円 | 増   | 197億7273万円 | 増   |
| 合計   | 591億7557万円 | 減   | 576億5851万円 | 減   |

一般会計歳入歳出決算は翌年度に繰り越す財源を引いて11億5940万円の黒字となっています。  
一般会計歳入全体は、前年度比2.5% (9億8456万円) の減少、一般会計歳出全体は、前年度比0.9% (3億4425万円) の減少となっています。  
歳入・歳出ともに減少した主な要因は、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業における事務費が減少したことによるものです。

## 市の貯金と借金は どうなっている？



地方債 (借金) は昨年度に比べ、約24億円減少しました。  
基金 (貯金) は昨年度に比べ、約30億円増加しました。

## 財政指標の近隣市との比較は？

|        | 筑紫野市  | 春日市   | 大野城市  | 太宰府市  | 那珂川市  |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 財政力指数  | 0.764 | 0.745 | 0.800 | 0.650 | 0.698 |
| 経常収支比率 | 86.0  | 86.6  | 86.3  | 92.6  | 90.9  |

財政力指数は、市の財政力を示す指数で、数値が大きいほど財源に余裕があり、昨年度から0.015ポイント減少しました。  
経常収支比率は、比率が低いほど、財政構造に弾力性があるとされています。臨時財政対策債の減、物件費、扶助費の経常的な経費に充てる一般財源の増などにより昨年度から3.4ポイント増加しました。  
筑紫野市は、実質公債費比率などの健全化判断比率を見ると前年度に引き続き財政状態は健全であると判断できます。

# どう使ったの？

# 378億円

9月14日、15日、19日における各課集中審査では、7部門28課から93項目の詳細な説明を受け、予算の執行状況と行政効果を確認しました。審査は次年度予算に向けた工夫・改善の必要性に留意しながら行いました。

## 外国語教育推進事業 2213万円

**議員** 効果は上がっているのか。

**市** 学校でのアンケートでは、リスニング力の向上や、英語を理解し、使う喜びを実感できたといった結果が見られているため効果があったと認識している。



**議員** 外国語教育におけるICTの活用は。

**市** 教科書のQRコードをタブレットで読み込み、正しい発音を聞きながら発音練習を行う等、ICTを取り入れているため、今後も活用を進めていきたい。

## 保育人材確保対策事業 2076万円

**議員** 保育補助者の保育士資格の取得状況を把握しているのか。

**市** 令和元年度から4年間本事業を実施しており、保育補助者としての雇い上げを経て資格を取得し、保育士として任用されている方が10名いることを確認している。また、現在資格取得中である方も複数名いるため、今後複数名の任用が見込まれるものと期待している。



## 竜岩自然の家管理事業 2818万円

**議員** 社会教育に位置付けられた施設であると認識しているが、歳出と歳入に差が生じている。今後の管理事業としての考えは。

**市** 現状は把握しているが、社会教育施設の目的に沿った活動を大切に、さらに活用を広げていくことが重要であると考えている。

**議員** 市内の方に活用してもらえるような取り組みは。

**市** 自然環境豊かな場所で体験活動が行えることを十分にアピールしていくことが重要であると考えている。



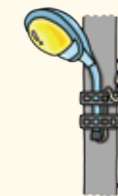
## 防犯灯補助事業 2475万円

**議員** 防犯灯のLED化は環境問題に貢献するものであるが、市の認識は。

**市** 市としてもLED化で低炭素化が図れるものという認識があり、令和5年度から本補助制度についても拡充している状況である。

**議員** 地域によって防犯灯設置補助額にばらつきがある理由は。

**市** 地域が発注した工事費等の違いによって差が生じているためである。



## 森林環境譲与税活用事業 2319万円

**議員** 令和4年度の事業を振り返った上で今後どのように譲与税を活かすのか。

**市** 今年度新たに木育教室や森林管理業務として作業沿線上の支障になる木の伐採等を行っている。令和6年度からは森林環境税が市民税から直接徴収されるため、市民の目に触れるような形の事業を行っていきたく考えている。



## 空き店舗対策補助事業 142万円

**議員** これまで家賃補助を行った事業所で営業を続けている事業所はどのくらいあるのか。

**市** 本事業が始まって以来申請が37件あっており、そのうち20件の事業所が営業を続けている。

**議員** 市が指定している地域内において残りの空き店舗はどのくらいあるのか。

**市** 直近の調査で13店舗と確認している。



## 各施設の電気料 1億8623万円

**議員** 各コミュニティセンターや小中学校の電気料が増加している理由は。

**市** コロナによるコミュニティセンターの閉館や小中学校の休校が続いていた令和3年度と比較し、令和4年度はコロナ禍の緩和により開館時間が増えたことや、学級閉鎖等が減少したことにより、電気料が増加していると考えている。



## 空家等対策事業 53万円

**議員** 空家になる前に、どのような対策を講じているのか。

**市** 空家になることを防ぐため、終活セミナーの実施やパンフレットの配布、エンディングノートの活用の推進により、相続の整理等を働きかけており、今後も啓発に向けた取り組みを研究していきたく考えている。



### 《委員長報告》(抜粋)

令和4年度決算は、昨年の予算審査特別委員会の議論を踏まえながら取り組んでおり、新型コロナウイルス感染症対策では7回もの補正予算を編成し事業を実施しました。事業執行にあたり国等の財源を活用し、一方で市税や地方交付税などの一般財源が増加した結果、約11億円の黒字とともに基金の増加等にも寄与する結果になったものと考えている、と執行部から説明がありました。

委員間討議では、3日間の集中審査を通して感じたことなど、様々な意見が出され、活発な議論が行われました。そのうち、1点目は、財源の確保について、各課の連携や夜間訪問、電話催促等の地道な努力により市税の収率の向上が見られることは評価できるが、併せてセーフティーネットの機能の維持が必要であること等。

2点目は、働きやすい職場環境づくりについて、残業時間の適正化のため、正規・非正規職員の適正な人事配置の検討が必要であること等。

3点目は、人口増に備えた教育環境の整備について、全国的に問題視されている教室不足や教員不足に対し、さらなる改善に向けた努力が必要であること等。

4点目は、有害鳥獣の被害を減少させるため地域住民の声を聞きとりながら対応を検討すること等。

以上を重要課題として共通認識とすることを確認しました。

採決の結果、賛成多数にて認定すべきものと決しました。

### ふるさと応援寄附金の状況

**議員** ふるさと納税の拡充に向けてどのようなことに取り組んでいるのか。

**市** 謝礼品をポータルサイト上で紹介する際に、その謝礼品が誕生した背景を解説するページを設け、ストーリー性を持たせるなど、より多くの方に共感が得られるような取り組みを研究している。

**議員** 謝礼品をきっかけに本市をアピールする取り組みは。

**市** 一部の事業者が謝礼品を送る際に、併せて、他の謝礼品のカatalog等を送付しており、他の事業者にも広がるように工夫していきたい。

### 民生委員・生活福祉協力員の状況

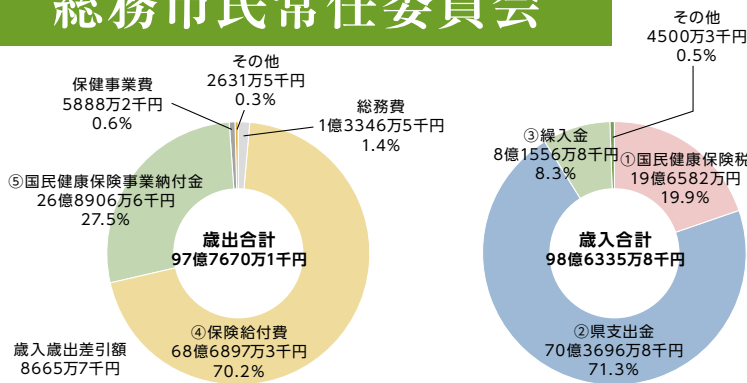
**議員** 民生委員の成り手不足の中で定数が134人から147人に変更された理由は。

**市** 3年に一度の改選の前に、各行政区長から増員希望の有無を確認しており、その内容を踏まえ、県を経由し国に要望した結果、現在の定数となっている。

**議員** 民生委員の成り手不足への対策についての考えは。

**市** 民生委員児童委員連合会への支援や、市長から民生委員に対して委嘱される生活福祉協力員に、報酬や費用弁償を支給することにより、活動しやすくなるよう支援するとともに、定期的に定数の見直しを図っていきたく考えている。





**市** 業務委託した専門業者が過剰診療や不適切な薬剤等をチェックする診療報酬明細書の点検。ジェネリック薬品に切り替えた場合に効果が高いと見込まれる人へ文書による通知啓発。市が立て替えて支払った医療費を加害者に請求。第三者行為求償等により、医療費適正化に取り組んでいる。

今後は、現在の取り組みを継続するだけでなく、特定検診の受診率アップおよび健康づくりポイント事業の拡大推進等の予防措置にも力を入れ、健康推進課と連携していく。

## 令和4年度国民健康保険特別会計 歳入歳出決算の認定

### 医療費適正化に向けて



**概要**  
 歳入総額は98億6335万8千円、歳出総額は97億7670万11千円、差引残高は8665万7千円です。

**委員会での質疑**

**議員** 医療費削減に向けて、現在、どのような取り組みを行っているのか。また、今後、どのような取り組みを行っていくのか。

## 財産(物品)の取得について

### 消防ポンプ車の老朽化に伴い 御笠分団4号車 車両を更新



**概要**  
 筑紫野市内の各消防団に配備されている消防ポンプ車全9台のうち、御笠分団4号車の老朽化に伴い、車両の更新(車両取得価格2477万4千円)を行うもの。



**委員会での質疑**

**議員** 耐用年数は何年か。また、今後もどこかの分団で更新が発生するものか。

**市** 耐用年数は約20年である。今回の更新で消防ポンプ車の更新は一巡したが、今後20年を経過した車両については、状況を確認しながら、順次、更新を行っていく。



※写真は購入する車両のイメージです。

## 所管事務調査(3件)

### 災害対策は?

1. 備蓄品管理

**概要**  
 災害対策用備蓄品の賞味期限や本庁・学校・各コミュニティセンターに適正配備されているか、確認した。

**委員会での質疑**

**議員** 備蓄品の管理は、危機管理課分だけではないか。市全体としての管理が必要ではないか。

**市** 今後、危機管理課において、統合した管理を行うよう努める。



二日市コミュニティセンター 備蓄品

2. 災害発生時の流れ

**概要**

災害警戒本部・対策本部の立ち上がりから災害対応までの流れについて、確認した。

**委員会での質疑**

**議員** 毎年被害がでている箇所があるが、どのような対策を講じているのか。

**市** 災害が繰り返し起こりそうな危険箇所については、巡回確認を実施し、平素から留意している。

3. 防災士の活用

**概要**

県の助成を受け、防災士資格を取得した90名の市民の活用について市の考えを確認した。

**委員会での質疑**

**議員** 各コミュニティに任せるのではなく、市と各コミュニティとの連携が必要ではないか。

**市** 地域活動における様々な支援については、関連部署との連携を図りながら、最大限努めていく。

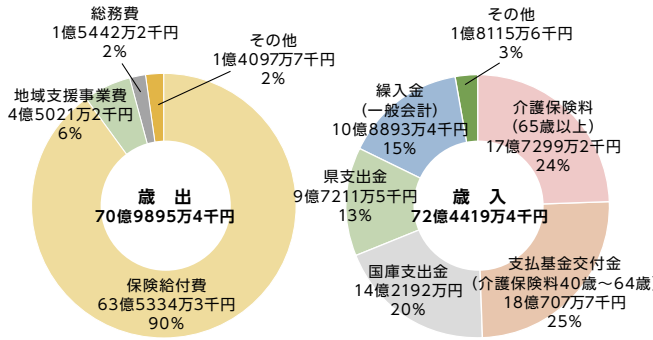
令和4年度介護保険事業特別会計  
歳入歳出決算の認定

保険給付費 前年度に比べ増加



概要

歳入総額は72億4419万4千円、歳出総額は70億9895万4千円です。歳出の主な内訳は、介護保険給付費が89・5%を占めています。介護保険給付費支払準備基金の令和4年度末の残高は、6億982万6千円です。



委員会での質疑

議員 国、県と比較し介護認定率が低いのは、介護予防活動が盛んに行われていることが理由か。

市 介護予防事業に力を入れ、運動を進めていることが介護認定率の低さにつながっているのでは、と考えている。



議員 介護認定率15・8%と低いが、介護認定に差が生じていないか。

市 介護の認定は、調査員等が調査し審査している。公平性を保つために、研修を行い、ばらつきがないようにしており、今後も差がないよう努めている。

所管事務報告

妊娠判定受診費用の助成はじまる!!

概要

低所得の妊婦に対して、妊娠判定検査費用を助成し、妊娠・出産・子育て期の切れ目ない支援につなげるものです。

対象者は、次の条件を満たす人です。

- ① 検査日に、筑紫野市に住民票がある。
- ② 医療機関で妊娠判定の検査を受け、医療機関と市が、受検者の支援に必要な情報共有をすることに同意する。
- ③ 生活保護受給者または市民税非課税世帯、またはこれと同等の所得水準である。



SNS等を活用した周知、出産・子育て伴走型応援事業や母子健康手帳交付時等に個別に案内などです。  
事業開始は本年10月1日を予定しています。

助成はじまる!!

委員会での質疑

議員 相談しにくい場面や思い悩んでいる場合は、なかなか対面で相談するのは難しい可能性があるため、SNS等で相談窓口につなげていくという取り組みも検討できないか。

市 助成額は1回の妊娠判定に1万円を上限としています。周知は、産科医療機関への周知、広報ちくしのやホームページ・

所管事務調査

带状疱疹予防接種費用助成への方針は?

調査の目的

現状の確認と今後の市の方針について確認しました。

市の説明

県内で带状疱疹予防接種費用の助成制度を設けている市町村は、太宰府市、大野城市、朝倉市の3市です。太宰府市は、50歳以上の方を対象に、上限1万円を1人1回のみ、大野城市では、50歳以上の方を対象に、生ワクチンは上限4千円を1人1回のみ、不活化ワクチンは上限1万円を1人2回まで助成しています。国の審議会で、带状疱疹ワクチンの有効性や安全性などのデータ収集を行い、予防接種法の規定に基づき、接種を勧奨する定期接種の対象とすることについて慎重に検討がなされています。

委員会での質疑

議員 隣接市で976名が申請され、本市でも実施の要望があるが見解は。

市 定期接種とは異なり、有効性や安全性を踏まえ、個人の判断により接種を受けていただく任意接種となっているので、助成については、慎重な判断が必要と捉えており、現時点では考えていない。

今後、国の定期接種化の動向を注視、先進事例や県内自治体の状況も参考にしながら必要な対応を検討していく。



令和4年度水道事業・下水道事業会計  
 剰余金の処分及び決算の認定

## 上下水道料金の改定の考えは？



### 概要

水道事業の損益収支は、1億7716万2846円の純利益となり、過年度に引き続き黒字となっています。

下水道事業の損益収支は、3億183万2135円の純利益となり、過年度に引き続き黒字となっています。

### 委員会での質疑

**議員** 水道料金の改定の考えは。

**市** 料金回収率が、約103%と100%に近い数字まで落ちて

いる。この数字が90%や80%台まで落ち込めば、料金の改定が必要になると考えるが、できる限り今の料金で継続できるように進めたいと考えている。

**議員** 下水道料金の改定の考えは。

**市** 水道と比べると経費回収率が、約105%と若干高くなっている。計画的に料金徴収等を行いながら、料金が今の水準を保てるよう努めていきたいと考えている。

| 下水道事業の損益（税抜） |             |
|--------------|-------------|
| 収入           | 22億3558万3千円 |
| 支出           | 19億3375万円   |
| 純利益          | 3億183万2千円   |

| 水道事業の損益（税抜） |             |
|-------------|-------------|
| 収入          | 19億2752万円   |
| 支出          | 17億5035万8千円 |
| 純利益         | 1億7716万3千円  |

| 下水の使用料単価と汚水処理原価 |                        |
|-----------------|------------------------|
| 使用料単価           | 171.84円/m <sup>3</sup> |
| 汚水処理原価          | 162.98円/m <sup>3</sup> |
| 損益              | 8.86円/m <sup>3</sup>   |

| 水道の供給単価と給水原価 |                        |
|--------------|------------------------|
| 供給単価         | 212.76円/m <sup>3</sup> |
| 給水原価         | 206.82円/m <sup>3</sup> |
| 損益           | 5.94円/m <sup>3</sup>   |



生垣推進等に関する条例（全部改正）

## 公共施設、計画的に緑化へ！



### 概要

平成2年に生垣推進等に関する条例を定め、緑化推進の一環として生垣造りを推進してきました。

### 委員会での質疑

の推進及び緑地の保全について、市と協議することを明示しました。

**議員** 生垣の補助金はなくなるのか。

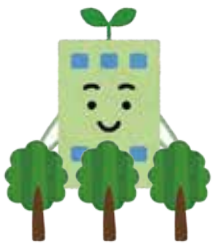
**市** 今後は住宅改修工事補助金で対応したいと考えている。

**議員** 市の公共施設は、計画的に緑化を推進していくのか。

**市** 今回の条例制定を機に取り組んでいきたいと考えている。

**議員** 市役所の敷地は緑化していく計画か。

市の責務は、市民及び事業者が行う緑化の推進を図るための自主的活動の育成及び緑化の推進に関する意識の高揚」と位置づけました。また、開発行為等をする際は、あらかじめ、開発区域内の緑化



所管事務報告

## 7月10日豪雨災害における市内の被害状況（復旧箇所）

### 概要

市内の道路や河川などの災害状況及び復旧箇所の報告を受けました。また、復旧率は約65%で、可能な限り迅速な復旧に努めていることを確認しました。

被害状況は次のとおりです。

- 河川災害 54箇所
- 道路災害 57箇所
- 土砂災害 82箇所



杉塚



針摺南



阿志岐



永岡



# 筑紫野市政の ここが知りたい!!



## 市庁舎から見た天拝山

9月定例会の一般質問では、13人の議員が26題目にわたり質問しました。  
質問答弁の内容については議員本人が要約しています。

### 質問項目一覧

QRコードをスマートフォンなどで読み取ると録画中継が見られます。

#### ■辻本 美恵子 議員

- ①介護保険事業の取り組みについて
- ②災害時等要援護者支援制度の運用について
- ③災害時避難について

#### ■八尋 一男 議員

- ①生ごみ分離による堆肥化と飼料のリサイクルについて

#### ■古賀 新悟 議員

- ①公務の非正規職員について

#### ■坂口 勝彦 議員

- ①自転車用ヘルメットについて
- ②「国道3号バイパストンネルの道路整備等を求める」要望書について

#### ■佐々木 忠孝 議員

- ①J T工場跡地について

#### ■西村 和子 議員

- ①観光振興の課題と将来目標について

#### ■吉村 陽一 議員

- ①インターネット上での誹謗中傷や人権侵害について

#### ■段下 季一郎 議員

- ①待機児童対策について
- ②小規模事業者向けの創業支援について
- ③高齢者・障がい者の行方不明対策について

#### ■前田 倫宏 議員

- ①脱炭素社会について
- ②子育て支援について

#### ■宮崎 吉弘 議員

- ①水害における被災家屋認定調査の官民連携について
- ②小中学校体育館のエアコン設置について

#### ■山本 加奈子 議員

- ①空き家対策について
- ②COCOLOプラン  
～学びの保障に向けた不登校対策～について

#### ■春口 茜 議員

- ①生活保護制度について
- ②子ども食堂の支援及び学童への食事提供について
- ③物価高騰による生活が困難になっている方への支援

#### ■田中 允 議員

- ①2023全国学力テストの結果について
- ②こども館の設置について
- ③財政調整基金について
- ④データサイエンスについて

#### 会派

つくし野 → つくし野

市民会議 → 市民会議

写真下の( )は

公明党 → 公明党筑紫野市議団

所属会派

(-) → 会派に所属しない議員



## JT工場跡地について、市民からの要望に対する市と市長の見解を伺う

今後のまちづくりを進めるにあたり大きな役割を果たすものと認識している



佐々木 忠孝  
(一)

**議員** JT工場跡地は、市役所、文化会館、筑紫野警察署、生涯学習センターなどの公共施設に隣接しており、将来の筑紫野市のまちづくりの要となる大変重要な場所と考えている。

市民の皆さまからも、市が購入して、総合体育館や文化施設、市民が集う場所、運動公園、福祉関連施設として整備してほしいとの声が数多くあるが、見解は

### 企画政策部長

JTから正式に売却の意向が示されれば、購入に向けての協議・検討は行う必要があると考えている。

**議員** JT工場跡地の取得は、トップリーダーである市長の取り組みが非常に重要であると考えている。今後、どのような取り組みを行うっていくのか、市長の考えを伺う。

### 市長

跡地の有効活用を求める署名が寄せられるなど、市民の期待は非常に大きいものと実感している。議員全員協議会で話したとおり、同用地は、今後のまちづくりをすすめるにあたり大きな役割を果たすものと認識している。本市にとって最適な形で跡地利用を進めることができるよう、市議会、そして市民の皆さまにもご理解をいただきながら、筑紫野市が一体となった取り組みを検討し、進めたいと考えている。

## 市の非正規職員の処遇改善を

適正な給与水準を検討する



古賀 新悟  
(一)

**議員** 総務省の調査では、会計年度任用職員の7割以上を女性が占めている。職種は一般事務職員が多く、約3割。技能労務職員や保育所保育士の割合も高く、特定の職種が突出している。

本市の会計年度任用職員の適正配置や単年度の定数は、どうなっているのか。

### 企画政策部長

会計年度任用職員に定数は設けていない。所管課からの要望やヒアリングによる現状調査などを踏まえ、適正に配置している。

**議員** 職員定数に届くぐらいの正規職員を雇い、人員が不足する

分に会計年度任用制度を活用するなどは、考えられないか。

### 企画政策部長

正規職員と会計年度任用職員の人数は、社会情勢の変化や新たな行政ニーズに適切に対応し、効率よく事業を推進することに重点を置き、柔軟に対応していきたいと考えている。

**議員** 会計年度任用職員と正規職員の賃金にはかなりの乖離がある。賃金は文化的な最低限度の生活が保障されなければならぬ。さらなる改善は考えられないか。

### 企画政策部長

給与水準は、正規職員の給与改定や近隣自治体の状況を踏まえ、令和5年4月に給与引き上げを行っている。今後も、適正な給与水準を検討していきたいと考えている。

## 観光振興の課題と将来目標は

時代のニーズにあった取り組みで魅力ある観光地づくりを推進していく



西村 和子  
(市民会議)

**議員** 紫ジンジャーエールなどの特産品開発に取り組みされているが、どのようなPRをされたのか。〇〇頃発売予定です。どうぞご期待ください。と写真とともに、あるいは開発秘話など案内すべき。特に若い方々を中心に市民に観光情報や特産品のPRを依頼するなど、SNSを活用したPRをすべきでは。

**環境経済部長** 観光情報や特産品PRは重要と考えており、SNSなどを活用した効果的な情報発信を今後も行っていきたいと考えている。

**議員** 市民対象のまちづくりアンケートによ



ると、観光の振興が一番満足度が低い。様々な述べてきたことは、市民が本市を愛し、誇りをもって語りたいという声である。本市の観光のあるべき姿について、市民を含めた検討する場を設けるべきと考えるが、見解は。

### 環境経済部長

観光協会をはじめ、各団体や地域コミュニティなどの皆さんと意見交換を行いながら観光振興について取り組んでいる。今後も、様々な機会を捉えて市民の意見を取り入れつつ、本市の持つ豊かな観光資源を活かし、時代のニーズにあった取り組みで魅力ある観光地づくりを推進していきたい。

インターネット上での誹謗中傷等の  
人権侵害への対策は  
人権が尊重される社会の実現に  
向けた取り組みを進める



吉村 陽一  
(市民会議)

**議員** 投稿者が高い匿名性を利用して自由に普段の日常生活では言えないような発言をしている。また、中には人の悪口を言うことで、日常のうっぴん晴らしをしている。厳しい生活をしている人が、その辛さを自分より更に弱い立場の人になすり付けていく、まさに社会的差別構造であり行政が果たす責任は大きい。インターネット上の悪質な書き込みや誹謗中傷等の人権侵害にどのような対策を講じているか。

**総務部長** 人権教育・啓発の各種取り組みをとおしてインターネット

トリテラシーの向上を図っている。また差別的な書き込みのチェックを行うモニタリング事業を実施しており悪質な書き込みを発見し必要と判断した場合はサイト管理者に削除要請を行っている。

**議員** インターネット上における人権侵害等の被害者支援等に関する条例制定を検討すべきではないか。見解は。

**総務部長** 条例制定は、全国的な課題でもあるため、国県の動向を注視し、情報収集に努めていく。今後引き続き、市民のインターネットリテラシーの向上を図るための啓発を推進するとともに、人権が尊重される社会の実現に向けた取り組みを進めていく。



山本 加奈子  
(公明党)

**議員** 本市の「空家等対策計画」にもある、空き家バンクは、国交省の「全国版空き家・空き地バンク」を利用すれば独自のウェブサイトの構築は不要。参画してはどうか。

**建設部長** 現在、「福岡県版空き家バンク」への参画の手続きを進めているので「全国版」への参画は現時点では考えていない。

**議員** 高齢者や障がい者、ひとり親等、住宅確保要配慮者の為に空家を活用出来ないか。

**建設部長** 現在でも様々な相談には応じているが、現状では空家の斡旋が出来ない為、空き家バンクに参画する事で、今後は対応することが可能になるものと期待している。

全国版 空き家・  
空き地バンクへの参画は  
福岡県版空き家バンクへの  
参画手続きを進めている



COCCOLOプラン  
学びの補償に  
向けた不登校対策

**議員** 本プランは「不登校により学びにアクセスできない子どもたちをゼロにすること」を目指すもの。不登校の子どもへの保護者の会を支援し、スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）を派遣し、コーディネート上の役割が出来ないか。

**教育部長** 市内の不登校の親で構成する団体と協働して、進路相談会とそれに伴う学習会、高校見学会を実施する中で、相談の機会や情報共有の場を提供している。今後、連携先の拡充やSC及びSSWの派遣を含めた支援策の検討を進めていく。

**議員** 自宅やスペース利用サポーター等に

オンライン配信や指導、テストが受けられる体制を確立すべきでは、そういった学びが学習成果として評価されない為に、内申書の成績がつかず高校進学の見込みが制限される問題がある。成績に反映させる事が重要と考えるが、現状と今後の取り組みは。

**教育部長** 授業を自宅や校内適用指導教室等へ配信できる体制を整えているが、それぞれの児童生徒の実情やニーズに十分配慮した上でオンラインによる指導やテストの実施も含め、多様な学びの場の確保に向けた取り組みを更に進めていく。学びの結果の成績への反映は、現在、他市の事例等を参考にしながらICTを活用した自宅等での学習を評価するための仕組みづくりを検討している。

インターネットで本会議の映像を視聴できます。

本会議開催中には生中継で、過去の本会議は録画中継でご覧いただけます。会議名、議員名、会派名や用語から目的の本会議映像を検索できます。筑紫野市議会ホームページをぜひご利用ください。

筑紫野市議会



## 分離による堆肥化と飼料のリサイクルを

ごみ減量に向けた

市民の意識啓発を進める



八尋 一男  
(つくし野)

**議員** 会派代表質問の答弁にある、様々な課題とは何か。堆肥化は、ごみの減量、環境負荷低減と助燃費削減につながる手段と考えるが、なぜ取り組まないのか。

**環境経済部長** 生ごみを分別しリサイクルすることは、環境負荷低減、助燃費削減につながるかと考える。本市の生ごみ処理では、大型商業施設、学校給食施設等から排出される食品残さを市外堆肥化施設で堆肥化に取り組んでいる。家庭の生ごみ分離は、分別収集に向けた市民の理解、集積場所や臭い対策、動物対策、処理施設の場所

選定、堆肥化と飼料の消費先等、問題は様々で、現在は家庭から出る生ごみの分離は考えていない。「燃やすしかないごみ」袋の名称の検討や地元商工会の協力を仰ぎ食品ロスをなくす取り組み等についても検討していく。

**議員** 家庭から出る生ごみ分離は考えていないとの答弁について、市長の考えは。

**市長** 本市でも、生ごみの水切りや段ボールコンポスト等取り組める分野では既に取り組んでいる。家庭から排出される生ごみの分別収集は様々な問題があるため、現状では考えていないが、現在取り組んでいるごみ減量に向けた市民の意識啓発等を進め、更なるごみ減量に努めていく。



段下 季一郎  
(市民会議)

**議員** 待機児童の数にカウントされない、いわゆる隠れ待機児童が問題になっている。その対策として、次の通り提案する。

- ①保育士家賃補助事業の増額
  - ②保育士の資格取得支援、給付型奨学金制度を創設
  - ③保育士へ就職お祝い金、勤続時に定着支援金を支給
  - ④届出保育所の利用者へ保育料助成
- 以上、見解は。

**健康福祉部長** 待機児童対策は、保育士の待遇改善も重要と認識している。様々な取組が考えられるが、県の就職準備金貸付等の各種貸付制度の周知を図り、現在の取組を継続し、その実績を踏まえたうえで、必要に応じて検討していく。

届出保育所利用に伴う保育料の助成は、待機児童解消の取組と併せ、他自治体の支援の

待機児童対策で、待遇改善の助成は保育士へ直接届けるべきでは県の制度周知を図り、現在の取り組みを継続し、必要に応じて検討していく



状況を注視していく。

## 小規模事業者向けの創業支援を

**議員** 中小企業の創業支援に空き店舗利用促進補助制度があるが、次の通り提案する。

- ①業種を信用保証協会の対象業種に拡大
  - ②対象を家賃だけでなく、創業費まで拡大
  - ③対象地域は、近隣商業地域、準工業地域、準都市計画区域等まで拡大し、補助金交付規則を全面改正し、創業者支援事業補助金を創設。
- 見解は。

**環境経済部長** 空き店舗対策補助事業を平成22年度より実施、現時点で累計33件の創業者を支援している。県でも「福岡よか」と起業支援金」等の補助金メニューがあり現時点では新たな創業者支援事業補助金は考えていな

いが、創業支援は、商工会と連携した支援なども継続して実施していく。対象業種や区域の拡大は、今後の検討課題とする。

## 高齢者・障がい者の行方不明対策を

**議員** 過去5年間の高齢者の行方不明者は53名。障がい者の方も家を出て行方がわからなくなる例も。

GPS端末貸出しによる見守りを行うべきでは。

**健康福祉部長** 行方不明事案が発生した場合、早期発見が重要で、端末を利用する事は有効な対策であると捉えている。

貸し出しによる見守りは、費用面、他の対策や他自治体の導入状況など総合的に調査研究していきたいと考えている。

## 本会議と委員会の会議録閲覧はこちらから

※9月定例会会議録は11月下旬以降に閲覧可能となります。



本会議会議録



委員会会議録



春口 茜  
(市民会議)

**議員** 2023年度の消費者物価指数は、2012年比で総合11%の上昇となったが、実質賃金の推移は30年前からほぼ横ばいである。

『生活保護の申請は国民の権利』と記載し、8つの扶助費（生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助）、金銭給付、現物給付、一次扶助（被服費や転居費用）についてや、質問等を周知すべきと考えるが、市の見解は。

**健康福祉部長** 周知は、市ホームページ等で行っている。申請方法の案内など内容をより充実させ、生活が困難な方が相談や申請をしやすくなるような周知に努めていく。



生活保護の申請方法や制度等について広く周知をしやすいような周知に努める



### 子ども食堂の支援及び学童への食事提供

**議員** 物価高騰や賃上げがほとんどない実態の中、これまでより一層厳しい状況で、この夏休みも子どもたちが必要な食料が得られない、学び・体験の機会が制約を受けることが危惧されていた。

市の子どもの居場所づくりや食事などを支援している子ども食堂（地域食堂）に市から助成はできないか。長期休暇中の子どもへの食事の確保として、学童に食事を提供すべきと考えるが、市の見解は。

**健康福祉部長** 子ども食堂（地域食堂）への市からの助成は、助成金などの経済的支援は予定していないが、県が今年度から取り組む「福岡県こども食堂ネ



ットワーク化促進事業」に参画し、団体・行政・社会福祉法人等とのネットワーク形成に努めていく。併せて、市ホームページ等において、子ども食堂に係る情報発信を行い、認知度の向上に取り組んでいく。

**教育部長** 夏休み等の長期休暇期間における学童保育所での昼食の提供は、アレルギー対策や食中毒対策のほか、提供する食事の管理体制や保管場所の整備の必要性等の課題もあることから、学童保育の委託事業者と協議を行い、事業実施の可能性について検討していく。



宮崎 吉弘  
(公明党)

**議員** リ災証明の交付の為に、被災認定調査の実施体制はどのようになっているのか。また、被災認定調査にどれくらいの期間を要しているのか。

さらに、リ災証明書発行の資料として無償提供し、多くの自治体と協定を結ぶ保険会社があるが、見解は。

**健康福祉部長** 被災認定の実施体制は、地域防災計画及び災害対応マニュアルに基づき、本部体制が組織され、その指揮系統のもと、情報収集班が市民等からの被災に関する情報を受けたのち、リ災証明発行を所掌する災害救助班において当事者と調整のうえ調査を実施し、リ災証明を交付している。

被災認定調査の所要期間は、本年7月の大雨で、情報入手から交付まで平均7日間程度の期間を要している。保険会社との協定に

被災家屋認定調査によるリ災証明書発行の迅速化を国の動向を注視していく



については、現在、国において、リ災証明書の発行迅速化を図るため、固定資産課税台帳の情報利用を認めることや、申請手続きを全国統一で簡素化を検討する動きが見られるので、このような状況も含めて情報収集に努めていく。

**議員** 地震や台風による災害も、リ災証明交付の迅速化を図るべきでは。

**健康福祉部長** 地震や台風時も大雨と同様に迅速な交付が求められていると考えており、現在、国で迅速化を進める動きがあり、動向を注視していく。

### 小中学校体育館にエアコンの設置を

**議員** 避難所や熱中症対策が望まれる小中学校体育館に、エアコン設置が必要ではないか。また、設置を加速させ

るため、文科省は国庫補助率を引き上げたが、見解は。

**教育部長** 熱中症対策としてエアコンの有効性は認識している。国庫補助を活用してのエアコン設置は、当該建築物に断熱性があることを補助の要件とし多額の整備費用やランニングコストなど課題がある。さらに、今後の児童・生徒の増加に伴う対応や老朽化対策など、教育施設整備に係る様々な課題があることから、今後の研究課題としたい。

**議員** 総務省の「緊急防災・減災事業債」活用によるエアコン設置について、見解は。

**教育部長** 計画的な整備が必要であると考えられており、国庫補助事業や「緊急防災・減災事業債」などの有効活用を検討しながら進めていく。



辻本 美恵子  
(市議会議員)

高齢者の日常生活  
支援サービスをどうつくるか  
第二層(中学校区)の地域における  
支えあいにつながるよう努める



**議員** 人材育成セミナーの開催で、担い手の発掘や意識の醸成を進めるといことだが、ご近所での生活支援は、活動範囲、組織化等どのような進め方、活動の展開を予定しているのか。

**健康福祉部長** ご近所同士の支えあいから、第二層である地域における支えあいにつながるよう努める。

**議員** 運営費補助をしている自治体が増えている。住民主体の生活支援サービスを実施する組織づくりを進めるにはスタートアップの経費を補助することが重要だと思いがどうか。

**健康福祉部長** 経費の補助は、組織を作る発端として有効な一つととらえている。実情に応じて、必要な補助につながるよう努める。

災害時、安全な避難所であるように

**議員** 災害時に一番身近な公民館に行きたいと思っても、ハザードマップで▲印がついており住民は不安に思う。地域の自主避難所の安全確保、代替施設など対策は考えているのか。

**総務部長** 自治公民館は、地域で管理運営されており、それぞれの実情に応じて自主避難所として運用される場合における安全確保、代替施設なども、まずは地域で検討して頂くものと認識している。

**議員** 内水氾濫が発生する地域の調査、原因である地域の水路の確認、調査、対応策などは考えられているのか。

**総務部長** 大量の雨が低い土地に流れ込むと

とで発生するため、通報やパトロールにより現地を確認することとなる。複合的な対策が必要となり、関係機関と協議、情報共有等を行いながら検討していきたい。



**議員** 二日市東小学校は、今年の降雨時に冠水して、避難所として開設できなかった。近年の自然災害の発生状況から考えると早急に対処すべきでは。

**総務部長** 周辺地域を含め、今後の浸水被害を軽減するための抜本的な対策を検討している。



前田 倫宏  
(つくし野)

「こども館」等の  
新たな施設整備を！  
既存の居場所のネットワーク化や  
認知度の向上に努めていく



**議員** 子育て支援に一時預かり事業がある。仕事や冠婚葬祭、通院等の理由により、保育所等で児童の預かりを行うサービスである。本市は、保育所3ヶ所ですべて一時預かりを行っているが、予約が取りにくく、利用しづらいとの声が寄せられている。筑紫地区5市で施設数を比べると本市が一番少ない状況である。子育て支援を充実するため、定員及び施設等を拡充すべきと考えるが、見解は。

「ファミリースポーツセンター事業」は、多岐に渡る一時預かりを担っている。その際に子どもを預かる場所は、原則、会員の自宅となつているが、安全面に配慮した公共施設等の活用を検討すべきと考えるが、見解は。

こども家庭庁は、子どもの居場所づくりを推進している。先日の子ども代表質問で、遊び

場や学習支援、食事の提供、相談支援など児童館と地域子育て支援センターの機能を併せ持つ「こども館」等の新たな施設の整備についてお尋ねしたが、検討状況は。



**健康福祉部長** 柔軟な預かり体制の充実は、重要な取組と認識している。対応する保育士や専用スペースの確保等を伴うことから、既存施設の運用も含めて検討していく。

既存施設の利活用について可能性を探っていく。まかせて会員・おねがい会員双方のニーズや、相談等の実態把握を行っていく。近隣の施設の視察を行うとともに、子ども

食堂やプレーパーク等を含めた、子どもの居場所に関する情報収集を行っている。

脱炭素社会へ

**議員** 地域脱炭素実現に向けた「第三次環境基本計画」の改定が必要と考えるが、見解は。脱炭素社会に向けて「ゼロカーボンシティ」を宣言する自治体が増えていく。筑紫地区5市で、残り本市のみ。早急に「ゼロカーボンシティ」を表明すべきと考えるが、見解は。

**環境経済部長** 「第三次環境基本計画」の改定を来年度実施できるよう準備を行っている。「ゼロカーボンシティ」の表明は、CO2削減に向けた有効な取り組みの検討を行い、状況を見ながら、判断していく。



坂口 勝彦  
(公明党)

### ヘルメット購入補助事業を 動向を注視していく



**議員** 本年4月1日から自転車利用者のヘルメット着用が全世代へ努力義務化された。警察庁によれば2021年の自転車事故件数は前年より2021件増加している。死亡事故の約6割が頭部に致命傷を負っている。今後、ヘルメットの着用率がどのように推移するかが注目され、自転車に乗る上でのルール遵守も大切である。ヘルメット着用と自転車安全利用の普及啓発はどのように行っているのか。

**総務部長** 普及啓発は、交通事故をなくす福岡県民運動本部で自転車のヘルメット着用と交通ルール遵守の徹底を交通安全運動の重点目標としており、市公式ホームページをはじめ、警察や関係機関

と連携して取り組んでいる。

**議員** 自転車利用者全体の安全とヘルメットの重要性を考える。本市でもヘルメット購入補助事業を検討しては

**総務部長** ヘルメット購入補助制度の導入は、現時点では検討してないが、他自治体の動向を注視していく。

### 「国道3号バイパスの道路整備を求め」要望書

**議員** 本年3月定例会で、請願書が全会一致で採択され、6月定例会でも会派代表質問で問われた「市としても地域住民の皆様方の思いと願いは十分理解しているところで、本件

は、これまでの経緯や課題もあることから、慎重に取り組んでいく必要があると考えている。」との答弁だったが、これまでの経緯や課題はどのようなものか。

**建設部長** 平成10年に要望書が針摺区长より提出され、国と連携しながら取り組みを開始した。関連する道路用地の確保が必要で、関係者との協議を重ねてきたが、一部の用地確保に至らず、平成17年に事業中止を決定した。

**議員** 本年3月からの進捗状況は。

**建設部長** トネルの拡幅に限定せず、あらゆる角度から解決の糸口を探している。

**議員** 保育所や幼稚園には公費が投入されているが、自宅で子育てしている家庭にはどのような支援があるか。また、就学前の居場所づくりとして、子どもや親子さらに祖父母を含む保護者らが気軽に本を読んだりおもちゃで遊んだりできる新たな子育て空間の創設が必要と思うが、こども館を設置してはいいか。



田中 允  
(-)

### 新たな子育て空間として 「こども館」を設置してはどうか 既存の居場所のネットワーク化や 認知度の向上に努める



### データサイエンス について

**議員** データサイエンスとは、大量なデータから有益な情報や洞察を引き出す言葉である。チャットGPTは質問や相談の内容をウェブサイトで入力すると瞬時にAIが答えを提示するサービスである。

東京都などの先進自治体はすべての部署を対象にチャットGPTを導入し業務の効率化と住民サービスの向上を目指している。本市においては、DX社会に対応して行くためのICTに精通した人材の育成が重要になる。

また、データサイエンスを活用した市独自の施策立案について、様々な統計データの中から本市特有の事象を抽出し分析することが

可能になる。

自治体DXの推進にあたっては、仕事の仕方や組織・人事の仕組み等、変革が必要になり、市長のリーダーシップが、求められる取り組みだが、市長の思いは。

**市長** 自治体DXは欠かすことができない手段の一つと考えている。人材育成と組織作りを努め自治体DXによる効率的な行政サービスを推進し市民が住みよさを実感できる街づくりを推進する。



# 3件の意見書を国へ提出

## 教育予算の拡充を

### 求める意見書

#### 概要

学校現場では、貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを保証するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況です。よって、国に対し、地方教育行政の実情についての認識を促し、地方自治体が計画的に教育行政を進められるよう必要な措置を講じることを強く要請するものです。

#### 意見書（抜粋）

- 1 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに教育予算の拡充を図ること。
- 2 中学校・高等学校での35人学級を早急に実施すること。

他2項目

## 地方財政の充実・強化に

### 関する意見書

#### 概要

現在、地方公共団体には、社会保障制度の整備、子育て施策、地域活性化対策、多発する大規模災害への対策など、多岐にわたる役割が求められています。よって、2024年度の政府予算と地方財政の検討にあたり、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立の実現を求めるものです。

#### 意見書（抜粋）

- 1 社会保障の維持・確保、人への投資も含めた地域活性化、デジタル化、脱炭素化、防災・減災、物価高騰対策、地域公共交通の再構築など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握するとともに、それを支える人件費を重視し、十分な地方一般財源総額の確保をはかること。

他9項目

## 第9期介護保険制度改正に

### 関する意見書

#### 概要

介護保険制度は、介護を必要とする本人や、介護を担う家族、支援者にとって欠く事の出来ない制度となっており、2024年度の介護保険制度第9期の法改正において、介護保険サービス利用料の負担増を行わず、原則1割負担の維持や、要介護1及び2の介護サービスの地域支援事業への移行は行わないことなどを要望するものです。

#### 意見書（抜粋）

- 1 様々な経済状況に鑑み、介護保険サービス利用料については負担増を行わず、原則1割負担を維持すること。
2. 地域支援事業の体制が必ずしも十分でない現状から、要介護1及び2の介護サービスの地域支援事業への移行は行わないこと。

他2項目

#### 「意見書」とは？

意見書とは、議会の意思を意見としてまとめた文書のことです。議会は関係機関に意見書を提出して問題を解決するよう要望し、議会としての考えを表明することができます。

# 筑紫野市議会



## 議会報告会

第14回

### 議会って何をしているの？

そんな疑問にお答えするため、  
筑紫野市議会の活動を皆様にご報告する議会報告会と、  
皆様からの声を議会活動に反映させるための意見交換会を開催します。  
たくさんのご意見をお聞かせください！

意

見

交

換

会

日時：令和5年11月19日（日）  
14：00～15：30（受付開始13：30）

会場：議場（市役所6階）  
御笠コミュニティセンター  
筑紫南コミュニティセンター  
※会場にお越しの方は事前申し込み不要です

オンライン： zoom

※オンライン参加の方は  
事前申し込みが必要です

児童・生徒・学生の  
皆様の参加も  
大歓迎です。

### プログラム

- ① 決算審査・各常任委員会報告  
& 質疑応答…**30分**  
議会だより（11月1日号）をもとに報告します
- ② 意見交換会…**60分**  
皆様のご意見をお聞かせください

### オンライン申込方法

- ・ Web申込  
（QRコード）
- ・ メール



申し込まれた方にID・パスワードを  
送信いたします  
申込期限 11月10日（金）まで  
※当日は15分前より入室できます

### お問い合わせ

筑紫野市議会事務局（市役所6階）  
〒818-8686 筑紫野市石崎一丁目1番1号  
TEL：092-923-1111（代表）  
FAX：092-923-9611  
Eメール：gikai@city.chikushino.fukuoka.jp



## 第七次筑紫野市総合計画に関する提言書を提出

市議会では、第六次総合計画の検証を行うとともに、市政全般にわたる市民のニーズや課題を踏まえ、本市が進むべき方向性を検証し、市民のための未来を見据えた計画となるよう本年6月に第七次総合計画検討協議会を立ち上げました。協議会では、議員のワークショップなどを通して内外情勢も踏まえながらあらゆる角度から調査、検討を行い市民の視点に立った総合計画とするため、総合的に議論を重ね、8月には計画において、7つの政策を定め、6つの施策を重点的に取り組むよう「提言書」を議長から市長に提出しました。

12月議会では、第七次総合計画の基本構想及び基本計画を審議する予定です。



### 提言内容（抜粋）

- 重点施策1** 子ども館の設置
- 重点施策2** 地域コミュニティによるまちづくりの深化  
～地域包括ケアシステム・地域共生社会の推進とともに～
- 重点施策3** 地域公共交通の充実
- 重点施策4** 公共施設の老朽化に伴う財政計画の確立
- 重点施策5** ふるさと納税の推進～地場産業の育成と活性化～
- 重点施策6** カーボンニュートラルの推進

**提言**

## 地域公共交通検討協議会を開催

市議会では、少子高齢化や運転免許証を返納する高齢者の増加を踏まえ、今後の地域公共交通に関する調査研究及び協議を行うため、本年7月に協議会を立ち上げました。

現在、議員のワークショップなどを通して地域の現状・問題点を分析し、地域公共交通に関する取り組みをさらに促進するため、あらゆる角度から調査、検討を行い、議論を重ねています。



## 資産等報告書の審査結果について

筑紫野市政治倫理条例（以下「条例」という。）第4条に、市長、副市長、教育長及び市議会議員（配偶者、被扶養者及び同居の親族のものを含む）の毎年1月1日現在の資産、地位、肩書ならびに前年1年間の収入、贈与、もてなし及び税等の納付状況（以下「資産等報告書」という。）の提出義務を規定しています。

筑紫野市議会では、当該条例に基づき、資産等報告書の公表をしています。

この度、筑紫野市政治倫理審査会から資産等報告書の結果を8月3日に意見書として受け取りましたので、お知らせします。

### 対象者

|                         |      |
|-------------------------|------|
| 報告義務者に関するもの             | 25人  |
| 報告義務者の配偶者に関するもの         | 20人  |
| 報告義務者の被扶養者及び同居の親族に関するもの | 19人  |
|                         | 計64人 |

### 審査の結果

本年の資産等報告書については、その提出の遅滞はなかった。

明白な誤記、不正確な記載等についての確認、差し替え及び訂正または口頭での説明ならびに報告書の一部の欠落についての追加提出は速やかに行われた。

また、資産等報告書の記載を見る限り、虚偽と疑われる報告は見受けられなかった。

# 9月定例会 審議結果 (8月31日～9月26日)

条 例・・・5件 (原案可決)

補正予算・・・5件 (原案可決)

人事案件・・・2件 (同意)

・人権擁護委員 鬼木 寛治 氏、池田 正歩 氏

報 告・・・3件

陳 情・・・2件

- ・各種委員会のインターネット中継実施に関する陳情の件
- ・筑紫野市内のヤングケアラーを早急に救済して頂きたい件

発 議・・・3件

- ・教育予算の拡充等を求める意見書について
- ・地方財政の充実・強化に関する意見書について
- ・第9期介護保険制度改正に関する意見書について

決 算・・・13件 (認定)

専決処分・・・1件 (承認)

そ の 他・・・1件 (原案可決)

・財産 (物品) の取得について

請 願・・・1件

・教育予算の拡充等に関する請願

議案の内容は、市のホームページをご覧ください。



## 令和5年12月定例会

| 日     | 月           | 火            | 水  | 木                  | 金           | 土  |
|-------|-------------|--------------|----|--------------------|-------------|----|
| 11/26 | 27          | 28           | 29 | 30                 | 12/1<br>本会議 | 2  |
| 3     | 4           | 5<br>本会議     | 6  | 7<br>予算審査<br>常任委員会 | 8<br>常任委員会  | 9  |
| 10    | 11<br>常任委員会 | 12<br>常任委員会  | 13 | 14<br>一般質問         | 15<br>一般質問  | 16 |
| 17    | 18          | 19<br>本会議最終日 | 20 | 21                 | 22          | 23 |

- ※変更する場合があります。
- ・本会議は原則として午前10時に開会します。
- ・12月定例会の請願及び陳情の受付は11月24日 (金曜日) 正午までです。

市議会関係日程のお知らせ

### 広報委員会

委員長 原口 政信

副委員長 前田 倫宏

委 員

西村 和子・坂口 勝彦  
段下季一郎・赤司 祥一

### 編集後記

先の統一地方選挙からあっという間に半年が経ち、新体制の議会も広報委員会も、関係性の深まりと共に交わされる意見が活発化してきています。

9月議会では決算審査があり、また、全議員体制で地域公共交通の検討や、第七次総合計画の協議が行われました。

今後も、「チーム議会」を掲げる筑紫野市議会議員22名全員の意見を市政に反映し、それをしっかり周知できるよう努めてまいります。  
(赤司祥一)

